

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	10 その他事務管理
事務事業名		03 地域審議会事業	
		根拠法令・規程等	市町村の合併の特例に関する法律
		担当課(室)	企画課
		職・氏名	企画政策係長・田原義大
		電話	0869-64-1871

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	3地域で行政サービスを受ける住民と3地域に設置された地域審議会委員の活動
目的(何のために)	新市まちづくり計画の変更、執行状況に関する事項について、市長の諮問に応じ審議・答申を行なう。必要と認める事項について審議し、市長に意見を述べる。
行政活動(どのような方法で)	審議会による審議・答申・意見具申
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	新市まちづくり計画の変更、執行状況に関する事項について、市長の諮問に応じた答申を得る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	開催回数(備前地域)	回	0	0	0
	開催回数(日生地域)	回	0	0	0
	開催回数(吉永地域)	回	1	0	0
	審議答申	件	1	0	0
実績	直接事業費	千円	410		
	必要人員	人	0.06		
	事業費	千円	1,029	0	0
	国・県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	繰入金	千円			
	その他()	千円			
一般財源		1,029	0	0	
受益者負担比率	%				

結果指標					
結果指標①	会議開催	説明	会議開催回数		
	結果指標量	回	1	0	0
	対前年対比	%	-	0.0%	0.0%
	活動コスト	円	1,029,000		
結果指標②	審議答申	説明	審議答申件数		
	結果指標量	件	1	0	0
	対前年対比	%	-	0.0%	0.0%
	活動コスト	円	1,029,000	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果					
まちづくり計画の進捗監視	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値(A)	-	-	-
	実績値(B)	-	-	-	到達目標年度
達成率(B/A) 平成22年度					
成果指標設定の考え方・式や説明					
まちづくり計画の進捗監視					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	合併前の旧3地域の実情に応じた施策の実施に対して、よりきめ細やかな住民の意向を反映するため、本事業の目的は妥当である。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 経費削減については、委員報酬の削減を検討する。	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 住民の声を反映させた「新市まちづくり計画」の安易な変更等を行なわないよう進行監視を行なう。	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況										
目標値	結果指標量①	1	結果指標量②	1	成果指標量	1				
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
説明	審議案件がなく未開催									

総合評価	
新市まちづくり計画の計画実施、執行状況を把握していく必要がある。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	設置期間は合併の日から平成23年3月31日まで					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	進行・執行状況の把握と公表	毎年度	旧地域住民の市政への理解度、満足度向上		